

19. 総合人間学部

(1) 総合人間学部の教育目的と特徴	19-2
(2) 「教育の水準」の分析	19-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	19-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	19-14
【参考】データ分析集 指標一覧	19-17

(1) 総合人間学部の教育目的と特徴

本学部の教育は自然科学、社会科学、人文科学の各領域を専門とする教員の緊密な連携によって担われており、科学技術の急速な発展や国際化の深化によって大きく変化する 21 世紀の社会に対し、持続的かつ創造的に対処しうる人材を育成することを目的としている。

本学部は 1 学科（総合人間学科）5 学系制をとり、文系・理系 2 系統で入学した学生が、自由に学系を選択できることを保証している。学系を選択し主専攻として専門的な学識を深めるとともに、広い視野を持ち創造性豊かな人間を育成する目的で副専攻の制度を設けている。この制度は、「教養教育を充実させるとともに、専門的基礎知識と総合的判断力並びに国際性を養う」という本学の「教育の質の向上に関する目標」に沿ったものであり、幅広い理解力をもつ人材の育成を目指している。

各学系の教育目標は以下の通りであり、それぞれの目標に即した人材育成を目指している。

人間科学系は、思想・社会・文化の 3 方面から現代における人間存在をトータルに把握することを目標とする。

認知情報学系は、脳・身体・言語・数理情報などの研究を通じて、人間及び計算機の多様な創造世界を深く理解することを目標とする。

国際文明学系は、政治・経済・科学・メディア・環境などをめぐるさまざまな観点を領域横断的に学び、現代社会に関する社会科学の諸分野と、日本・東洋・西洋の歴史文化に関する諸分野の知識・方法論を総合的に習得することを目指す。

文化環境学系は、世界各地固有の民族性や地域性を明らかにするとともに、人間にとって根源的な意味をもつ居住の観点から各文明の特質を解明し、文明相互の交流とその文化的所産に関する理解を深めることを目指す。

自然科学系は、地球環境や物質の構造・性質、ヒトを含めた生物・生命現象を物理学、物質科学、生命科学、地球科学的に探究する方法を学び、階層構造をなす自然を理解し、自然と人間の共生関係を統合的に把握することを目指す。

総合人間学部は 2003 年に京都大学大学院人間・環境学研究科と一体化され、事実上、総合人間学部の大学院である人間・環境学究科の教員が主として、総合人間学部の学部教育を担当し、研究指導教員となっています。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 5219-i1-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 5219-i2-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料（別添資料 5219-i3-1～3）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料（別添資料 5219-i3-4～5）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本学部は1学科（総合人間学科）5学系制をとり、文系・理系2系統で入学した学生が、自由に学系を選択できることを保証している。学系を選択し主専攻として専門的な学識を深めるとともに、主専攻の他に広い視野を持ち創造性豊かな人間を育成する目的で主専攻以外の専攻を必修とする制度（副専攻制度）を設け、卒業時には学位記とは別に副専攻名を記した認定書を発行している。全国の魁である本副専攻制度については、2016～2019年度の卒業時のアンケートにおいて「得るものがあった」とする回答が90%以上であり、教育目的に即した成果が学生の高い満足度とともに得られている。[3.1]（別添資料 5219-i3-6 総合人間学部卒業時アンケート結果）
- 本期間中に科目ナンバリングを整備し、シラバス、履修モデル、コースツリーとの連携も図りつつ、さらなる学習過程の可視化により学生への履修利便性をは

京都大学総合人間学部 教育活動の状況

かった。[3.1]

- 2018年度以降の入学者に対して、教育学部、文学部と協働して、公認心理師受験の要件となっている「大学における必要な科目」(25科目)の提供を開始した。総合人間学部からは17コマ(13科目)(2019年度)が提供されている。これにより、本学部在学中に受験要件科目の取得が可能になり、卒業後に大学院修士課程に進学するか、あるいは特定の機関で実務経験を2年ないし3年積むことで、受験資格が得られることになり、資格取得希望学生の利便性を向上させた。

[3.2] (別添資料 5219-i3-7 京都大学公認心理師プログラム)

- 総合人間学部の教育課程において求める教養・共通教育は国際高等教育院で実施しており、総合人間学部からは6名の教員が、国際高等教育院の職務を併任し企画評価専門委員会委員としてカリキュラム作成に深く関わっている。また総合人間学部のほぼすべての教員が国際高等教育院における教養・共通教育の講義・演習・実習等の実施も担っており、総合人間学部の教育課程方針及び学位授与方針と整合的な教養・共通教育体系になっている。[3.4]

- 国際高等教育院では、2016年度から、科目群と科目の見直し、英語科目の見直し、少人数教育と学際教育の充実、時間割のブロック化を実施し、社会の変容や国際化の進展、高大接続、専門教育との接続等に対応した。具体的には、科目群と科目に関しては、ほぼ全ての分野について開講科目を見直すとともに、科目を区分する科目群を従来の5群から8群に再編した。また、1年次の英語教育を組織的に実施、運営できるよう強化し、2年次以降には学生の英語力と幅広い興味関心に対応できる実践的な英語科目を用意した。さらに、従来開講していたポケット・ゼミ(少人数ゼミ)をILASセミナーとしてその開講数を大幅に増加させるとともに、専門を異にする複数の教員が授業を担当する統合科目を新規に開講した。加えて、時間割を一新し、全学生を主として学部又は学科を単位にしてブロックに区別して、それぞれのクラス指定科目の曜時限が重複しないようにするとともに、選択科目を配置する曜時限を確保してそれとも重複しないようにし、学生の選択肢を拡大させた。これらにより、学生の卒業時アンケート(2018年3月実施)では、「専門以外の幅広い知識・教養」、「専門分野で基礎となる学力」、「将来の研究分野や進路を決める手がかり」のいずれの項目でも70~80%の肯定的回答が得られた。[3.4]

<必須記載項目4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料(別添資料 5219-i4-1)
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料(別添資料 5219-

i4-2～3)

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数
(別添資料 5219-i4-4)
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料
(別添資料 5219-i4-5)
- ・ 指標番号 5、9～10 (データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 総合人間学部生と人間・環境学研究院生の交流の場として、2017年度から人間・環境学研究院生による総合人間学部学生向け模擬講義企画「総人のミカタ」の開講を支援している。この取り組みは、多様な分野の大学院生がリレー式で、自らの学修経験とともに自らの研究を初学者である学部生にわかりやすく解説する講義である。本模擬講義は、特に1・2回生に対して、ロールモデルを提示することに貢献している。[4.1] (別添資料 5219-i4-7「総人のミカタ」関係資料(HP、講義リスト、広報資料、活動報告書))
- 専門外の人に研究内容をわかりやすく語るコミュニケーション能力と、多様かつ総合的な視点で物事を観る能力を培うことを目的とし、2016年度から卒業予定者が自身の研究内容を異分野の教員(聞き役教員)に語る「研究を他者に語る」という新たな取り組みを開始した。学生アンケート調査においても、上記の目的に照らし本制度に意義があると答えた学生、教員の割合は7割以上であり、ディプロマ・ポリシーに掲げているプレゼンテーション能力、コミュニケーション能力に寄与するものと期待できる。[4.1] (別添資料 5219-i4-6 「研究を他者に語る」アンケート結果)
- 物理学・化学・生物学・地球科学からなる多分野の教員が、同一の水域・地域を対象に自然科学的構造と動態を多面的・複合的に学ぶことを目的とする学際融合科目「総合フィールド演習」を提供している。本演習は、事前講義、フィールド実習(三重大学附属練習船勢水丸乗船実習・植物フィールド調査・地学巡検実習)、事後実習、総合討論からなり、他の大学等に例を見ない分野横断的な特色ある理系総合演習科目となっている。文系学生や他学部学生を含め例年20名程度の学生が参加し、参加学生からの高い評価を得ている。[4.1] (別添資料 5219-i4-8 総合フィールド演習(2019年度シラバス))
- 2018年度に一人の教員が担当できる卒業論文指導の学生数を原則3名以下とすることを決定し、2020年度より実施することとなった。これにより少人数教育体制の確保をはかる。[4.5] (別添資料 5219-i4-9 卒業論文・卒業研究指導学生の上限の設定(非公開))

<必須記載項目5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 5219-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 5219-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料
（別添資料 5219-i5-3）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料
（別添資料 5219-i5-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○教員名、専門分野、オフィスアワー、講義担当科目などを記入した冊子「教員プロフィール」を2018年度に改訂し、「履修モデル&教員プロフィール」として配付している。改訂にあたって、学生が特定の教員による卒業研究指導を希望する場合に、修得が望ましい科目を各教員が学生に提示する欄を設けた。これによって、学生の科目履修方針の決定を早期かつ計画的に進める一助となっている。

[5.1]

○新入生が早期に学部の雰囲気になじむことができる環境作りを目的に、学生有志が企画し、毎年4月初旬に行われている宿泊行事に、総合人間学部として協力している。具体的には、教員6、7名を派遣し、5学系に関する説明、新入生と上回生の交流の円滑化、問題発生時の対応などを行なっている。新入生ほぼ全員（121-4名）、上回生50名程度が参加し、学生間の交流に大きな成果を上げている。またこの機会を利用して、オープンキャンパスなどの学生委員が選ばれるなど、重要な導入教育企画となっている。[5.1]（別添資料 5219-i5-5 2019年度新入生歓迎合宿（非公表））

○1回生には、5～6人に対して1人の教員を担任として配置し、科目の履修方針などを主とするさまざまな相談に対応する体制を整えている。また2・3回生には、学生が自ら希望して教員を選ぶことができるアドバイザー教員制度を整えており、学生がアドバイザー教員に科目履修・学習の相談を行えるようにしている。さらに、語学の修得単位が少ない学生には、担任あるいはアドバイザー教員から連絡し面談を行うなど、常に学生と密な連絡が取れる環境を作っている。[5.1]

○学生・教員交流イベント「人間・環境学フォーラム」を春と秋の2回開催し、学

京都大学総合人間学部 教育活動の状況

部生に対しては特に秋にさまざまな分野の教員と話をする機会を設けている。また春・秋ともに教員や上回生との懇親会を設け、イベント以降に学部生が履修や進路等さまざまな相談を教員や上回生にしやすくなるようなネットワーク作りの環境を提供している。[5.1] (別添資料 5219-i5-6 人間・環境学フォーラム開催状況)

○2016年度から、学業や進路、日常生活の悩みなどを幅広く相談できる場として、部局独自に「学生相談室」を設け、臨床心理士を配置した。対応回数(面接1回を1時間として計算)は、2016年度165回(総合人間学部と人間・環境学研究科の合計)、2017年度250回、2018年度(4～8月実施)158回と年々増加しており、学生ニーズに対応できていると評価できる。さらに2019年度からは、臨床心理士の配置を週2日から3日とし、学生支援の拡充をはかるとともに、特定准教授(1名)が英語およびフランス語での学生相談に対応することで、日本語が不得意な留学生に対する相談サポート体制を整えた。[5.1] (別添資料 5219-i5-7 学生相談室の利用件数・主訴の内容)

○2019年度より学部生に対するキャリア支援を充実した。従来3回生を対象に実施してきた「就職内定者による就職報告会」(1回)を、全学年の学生を対象に個々の内容に特色を持たせるように改良したキャリア支援セミナー(3回)に変更して実施している。具体的には、①3回生向けのインターンシップに関するセミナー(5月)、②1,2回生など低学年向けのキャリアセミナー(6月)、③3回生向けのエントリーシート及び面接対策に関するセミナー(10月)を開催して、就職支援とともに早期にキャリア形成意識の向上を図る取り組みを行っている。[5.3] (別添資料 5219-i5-8 2019年度就職説明会案内およびアンケート結果(非公表))

<必須記載項目6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準(別添資料 5219-i6-1) ※2019年度改訂版
- ・ 成績評価の分布表(別添資料 5219-i6-2)
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料(別添資料 5219-i6-3)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○成績分布表が教務委員会に報告され、成績分布に極端な偏り等がないかどうかチェックされている。[6.2]

京都大学総合人間学部 教育活動の状況

○2016 年度以降の入学者を対象に GPA(Grade Point Average)制度を導入した（評語と GP の対応は A+=4.3、A=4.0、B=3.0、C=2.0、D=1.0、F=0.0 である）。成績表には、不合格となった科目も含めた全ての履修単位に係る成績、「学期 GPA」及び「累積 GPA」を記載しており、学生が自らの GPA を把握するのを容易にしている。これにより学生の自律的な学修の促進及び学生に対する学修指導等に活用する仕組みを整えている。[6.2]

○全学共通科目について、履修コマ数につき 1 開講期の上限を 20 コマとする CAP 制を導入した。これにより、学生による無理な履修計画の回避を図っている。さらに、2019 年に上限コマ数の見直しを行い、単位認定の実質化を図っている。[6.0]（別添資料 5219-i6-4 履修登録コマ数の上限(全共・学部)）

<必須記載項目 7 卒業（修了）判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 5219-i7-1～2）
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 5219-i7-3～4）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

○ 卒業予定者が異分野教員に自らの研究内容をわかり易く話す「研究を他者に語る」を 2016 年度より試行をはじめ、2018 年度に制度化して実施するとともに、2020 年度入学者からは卒業要件とすることを定めた。本プログラムは、ディプロマ・ポリシーに即した人材の育成・輩出に貢献している。[7.1]

<必須記載項目 8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 5219-i8-1）
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 5219-i8-2）
- ・ 指標番号 1～3、6～7（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

京都大学総合人間学部 教育活動の状況

- 本学部の入学者選抜は、京都大学の一般入試において、文系試験と理系試験の2つに分けて実施され、多様な基礎的学力が測られている。入学後は入試方式にとらわれずどの学系にも進むことが可能である。[8.1]
- 本学部独自の特色入試を2016年度入学者より開始し、2016～2019年度において総計18名の学生を受け入れている。本学部の特色入試は、京都大学において唯一、記述試験を課す特別な試験を実施しており、「総合」や「文理融合」の意義を理解して積極的に学習を進めようとする学生を確保すべく、高等学校における学びの成果、基礎的学力とともに、文系と理系の総合的な思考力・表現力を評価することを目的としている。[8.1]
- 京都大学吉田カレッジ (Kyoto iUP) による外国人留学生について、学部としての受け入れに向けた準備を進めており、2017年度の予備教育履修者選抜から参画してきた。予備教育課程および正規課程にかかる合格判定手続きについても検討がなされ、2019年10月には1名が本学部への入学を前提とした予備教育履修者として当該プログラムに入学している。2020年4月からの正規課程入学に向け、入試委員会において、正規課程入学に係る合格判定手続きを検討し、今後、選抜を進める予定である。入学後のカリキュラムに関しても、吉田カレッジ入学学生が履修するE2科目について、主専攻、副専攻科目として認定する方針の下、教務委員会で検討がなされている。[8.1]
- 学生の多様なニーズに対応して、他学部からの転学部生の受け入れをおこなっている。2016～2018年度の転学部生の受け入れ（転入）が20名であった。これに対して転出した学生は1名と、転入学生が大幅に上回っている。[8.1]
- 国費外国人留学生について、定員外として取り扱い、特別選考により入学を認めるなど、受け入れ態勢の整備を図ってきた。2016～2019年度の学部国費留学生の受け入れは7名に及んでいる [8.1]
- 社会からの要請に配慮して、本学卒業生(卒業見込者を含む)は、本学部の第3年次への編入学を認めている。また同様の観点から、科目等履修生、特別聴講学生として入学を志望する者には、教授会の議を経て入学を許可している。2016～2019年度の第3年次編入学者、科目等履修生、特別聴講学生（大学間学生交流協定に基づく短期留学生など）は、それぞれ、2名、66名、365名であり高い水準を維持している。 [8.1]

<選択記載項目A 教育の国際性>

【基本的な記載事項】

京都大学総合人間学部 教育活動の状況

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 5219-i4-4 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数 再掲資料）
- ・ 指標番号 3、5（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 外国の大学または短期大学に留学して取得した単位を本学の卒業単位として認定する取扱要領を2014年度に一部改訂し、第3期中期目標・中期計画期間中にはより積極的な周知をはかった。その結果、第2期中期目標・中期計画期間（2010～2015年度）における同規定による単位修得学生の年平均が3.8人であったのに対して、本評価期間では、9.3名と2倍以上に上昇し、海外留学へのインセンティブの向上および教育の国際化に貢献している。[A.1]（別添資料 5219-iA-1 外国の大学において修得した単位の認定状況）
- 大学間学生交流協定に基づき毎年10～15名程度（2016年度15名、2017年度11名、2018年度13名、2019年度7名）の学部生を海外の大学に派遣している。[A.1]（別添資料 5219-iA-2 外国へ留学等をした学生数の推移）
- 京都大学国際教育プログラムおよび大学間学生交流協定に基づき、2016年度51名、2017年度69名、2018年度69名、2019年度57名など数多くの外国人留学生を受け入れ、教育の国際性に貢献している。[A.1]（別添資料 5219-iA-3 外国人留学生受入数の推移）
- 本学の国際化を目的とした「グローバル化に対応した教学マネジメントのための組織改革」プログラムを活用し、外国人教員の積極的な雇用を行っている。本評価期間中においては、4名の外国人教員を雇用し、教育研究の国際化をはかった。[A.1]
- 多様な学術的文化的背景をもった外国人研究者を毎年6名程度、3～6ヶ月間、客員教授または客員准教授として招聘し、学生の教育・研究指導、国際交流（国際交流セミナー等）を通して、教育研究の国際性および本学教員の研究活動の活性化を行っている。2016～2019年においては、総計20人の特任教員を招聘した [A.1]（別添資料 5219-iA-4 招へい外国人学者による国際交流セミナー開催状況）
- 米国アムジェン財団の支援のもと、バイオテクノロジーに関わる次世代イノベーターの育成とサイエンス教育の発展を主な目的とした京都大学アムジェン・スカラーズ・プログラムに積極的に参画し、世界の学部学生のなかから厳選された研究者を目指す理系学部生を毎年受け入れ（本評価期間中4名）、本学学生とのコミュニケーション、学生との共同研究等を通じて、大学の国際化に貢献している。[A.1]
- 第3期中期計画において、「外国人留学生数3,300人（通年）を目指す」本学の目標に向け、優秀な外国人留学生と日本人学生がともに学ぶ場を創出する共学

教育プログラムにおいて、2018年度、2019年度において、各4名（計8名）の留学生を受け入れている。[A.1]

<選択記載項目B 地域連携による教育活動>

【基本的な記載事項】

特になし

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2016年度から、毎年1回開催している一般向けの公開講座を、京都大学オープンキャンパスの日程にあわせて開催することとしている。また同年度から、従来の講師が一方的に話をするだけの講座ではなく、コメンテーターとして複数の教員にコメントしてもらうことで、より聴衆の方々にも興味をもって聞いていただけている。こうした取り組みの結果、参加者の数が、2015度に38名の聴講者数であったのに対して、2016年度以降、100名を超えている。また、参加者に対するアンケートの結果、好評を得ている。[B.0] (別添資料 5219-iB-1 公開講座開催状況(2016～2019年度))
- 高大・中大連携として、総合人間学部を訪問した高等学校や中学校の生徒を受け入れ、学部生との交流、模擬講義の提供、研究室の見学等を行っている。2016～2019年度において延べ97グループの受け入れをおこなった。[B.0] (別添資料 5219-iB-2 アウトリーチ活動について(2016～2019年度))

<選択記載項目C 教育の質の保証・向上>

【基本的な記載事項】

特になし

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本部局は、実質的に、全学共通教育の実施担当部局であり、全学共通教育の企画・実施組織である国際高等教育院と緊密に連携しながら、全学共通教育の質の向上に取り組んできた。2019年度から、国際高等教育院と協同で、教養教育実践研究会を開催することとなった。2019年9月に開催された同研究会では、総合人間学部および他部局の教員数名が、実際の教育方法について報告し、さらに充実した全学共通教育実施についての活発な意見交換をおこなった。[C.1] (別添資料 5219-iC-1 教養教育実践研究会第一回例会記録集)
- 在学生および修了生に対して授業評価アンケート調査を開始した。アンケート

京都大学総合人間学部 教育活動の状況

結果のうち特に教育の質の保証・向上につながる点については、教務委員会で確認したうえで、研究科会議などで情報共有をおこない、教員間で意見交換している。[C.1] (別添資料 5219-iC-2 授業評価アンケート結果)

<選択記載項目D 学際的教育の推進>

【基本的な記載事項】

特になし

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 高い学際性を備えた人材を育成するため、1学科（総合人間学科）5学系制をとる本学部では、文系または理系として受験した学生が、入学後に自由に学系を選択することができる。学系選択後は、専門的な学識を深める主専攻のみならず、他の専攻を一つ選択して必修とする制度（副専攻制度）を設けており、卒業時には学位記とは別に副専攻名を記した認定書が発行される。2016～2019年度の卒業生へのアンケートでは、副専攻に対して「得るものがあった」とする回答は、90%以上であり、本学部の理念である学際教育が実現していると伺える。[D.1] (別添資料 5219-i3-6 総合人間学部卒業時アンケート結果 再掲資料)
- 2016年度に学際教育研究部内に学部教育研究推進部門を新設した。学部教育研究推進部門では、教務委員会と連携して、卒業予定者が異分野教員に自らの研究内容をわかり易く話す「研究を他者に語る」を2016年度より試行し、2018年度に制度化した。本プログラムは、ディプロマ・ポリシーに即した人材の育成・輩出に貢献している。[D.1]
- 学際教育研究部では、2013～2015年度に実施した学部生提案による「学生研究プロジェクト」の経験を踏まえ、2018年度から学生グループによる研究会活動支援制度を設け、大学院生とともに学部生が研究会活動等を実施することを支援している。[D.1] (別添資料 5219-iD-1 研究会活動支援制度案内)
- 2016年度より学際教育研究部が企画する、総人・人環学際セミナーを年1回開催した。当該セミナーは、特定のテーマ（2016年度：ガラス、2017年度：色、2018年度：水、2019年度：AI）を設定し、講師をアカデミアに限らず、公共団体や個人など広い分野から招き、講演・討論を行っている。学際融合を目指す本学部の理念の実現に向けたセミナーとなっている。[D.1] (別添資料 5219-iD-2 総人・人環学際セミナー開催状況(2016～2019年度))
- 2017年度には、設立25周年記念式典シンポジウムを開催し、パネルディスカッ

京都大学総合人間学部 教育活動の状況

ション（テーマ：文理融合・連携の学際・教養教育が目指すもの）で学際教育について議論した。[D.0]（別添資料 5219-iD-3 設立 25 周年シンポジウムプログラム（2018 年 3 月 25 日））

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 5219-ii1-1）
- ・「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 5219-ii1-1）
- ・博士の学位授与数（課程博士のみ）（入力データ集）
- ・指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2016～2019 年度の標準修業年限×1.5 年以内での卒業率は、91%以上と高水準を維持している。標準修業年限内卒業率は、2016～2019 年度で 67.9%、63.6%、73.7%、71.0%である[1.1]。年限内卒業率は増加しており、卒業率の改善に向けての取り組みである担任制やアドバイザー制度による個別指導、学生相談室の開設（2016 年度）、「人間・環境学フォーラム」における教員・学生交流会の開催などが貢献している。その結果、学生数に対する留年率は 2016 年度で 11.8%、2017 年度で 9.2%、2018 年度で 10.6%と減少傾向を示しており、教育効果が上げられている。[1.0]
- 学部生による各賞受賞は 2016～2019 年度で 2 件である。筆頭著者での学会発表件数は 4 件、論文発表件数は 1 件である。また、主に教員免許などの受験者の資格取得率は 100%である。[1.2]
- 2016 年度より「研究を他者に語る」を実施している。学生アンケートからも「有意義であった」が 75%程度となっており、カリキュラムポリシー・ディプロマポリシーに合致した教育成果を得ている。[1.3]（別添資料 5219-i4-6 「研究を他者に語る」アンケート結果 再掲資料）

<必須記載項目2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2016～2018 年度では、大学院修士課程への進学率は 36.6%、30.1%、35.5%で、平均するとそのうち 65.4%が人間・環境学研究科に進学している。卒業者に占める就職者の割合は 52.2%、56.9%、52.5%で、就職先は、製造業、情報通信業、金融業、サービス業をはじめ幅広い業種に及んでおり、総合人間学部の学際

性を反映している。[2.1] (別添資料 5219-ii2-1 人間・環境学研究科への進学率)

<選択記載項目A 卒業(修了)時の学生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料
(別添資料 5219-i3-6 総合人間学部卒業時アンケート結果 再掲資料)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2016～2019年度の卒業生へのアンケートでは、授業、卒業論文・研究において、「得るものがあった」とする回答は、95%以上であり、高い水準を維持している。
[A.1] (別添資料 5219-i3-6 総合人間学部卒業時アンケート結果 再掲資料)
- 本学部の理念である学際教育を目指す副専攻制度に対して、「得るものがあった」とする回答は、90%以上であり、目標が高い水準で維持されている。[A.1]
- 「研究を他者に語る」は2016年度より本格的に実施し、参加した卒業予定者の73.4%が、意義があったと肯定的な回答をした。[A.1] (別添資料 5219-i4-6 「研究を他者に語る」アンケート結果 再掲資料)

<選択記載項目B 卒業(修了)生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・卒業(修了)後、一定年限を経過した卒業(修了)生についての意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料 (別添資料 5219-iiB-1～3)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 卒業後3年経過した卒業生を対象とするアンケート調査を2016年度に実施した(2013年度卒業生対象)結果、在学中に培った「幅広い教養・知識」が役に立ったとする卒業生は73%であった。さらに、73%が卒業論文・卒業研究を通して学んだことが役に立っていると評価しており、総合人間学部の特徴である副専攻については87%の卒業生が「得るものがあった」と回答している。[B.1] (別添資料 5219-iiB-1 総合人間学部卒業生(卒業後3年目)アンケート結果)
- 設立25周年を記念し、記念式典プレ・シンポジウムにおけるパネルディスカッション(テーマ:総人、人環の教育経験から得たもの)を行った。また、設立25周年記念誌「25年のあゆみ」での卒業生・修了生からの意見集録「3. 教育・研究

京都大学総合人間学部 教育成果の状況

を振り返って (1) 卒業生・修了生」が記載されている。[B.0] (別添資料 5219-iiB-2 『25年のあゆみ』「3.教育・研究を振り返って」(非公表))

- 学際教育研究部においても、キャリア支援および教育環境改善のための情報収集を目的として、卒業生へインタビューを実施し、その記録が刊行された(2018年3月)。[B.0] (別添資料 5219-iiB-3_『総人・人環 卒業生・修了生インタビュー』(非公表))

- 学際教育研究部の支援を受けたプロジェクトの一環として、学生による卒業生へのインタビューが2015年度に行われ、その報告が『総合人間学部広報』No57(2016.12)12~25頁(特集「総人・人環学生研究プロジェクト2015「はかる」」「学部卒業生インタビューにみる学問的経験の「実用性」」)に記載されている。

[B.0] (別添資料 5219-iiB-4 『総合人間学部広報』No.57))

<https://www.h.kyoto-u.ac.jp/wp-content/uploads/2017/04/bulletin57.pdf>)

<選択記載項目C 就職先等からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料(別添資料 5219-iiC-1)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2017年度に本学が行った就職先(民間企業)へのアンケート調査の結果によれば、総合人間学部卒業生が在籍する企業からの回答として、他大学卒業生との比較において、「一般教養」「基礎知識」「思考力・判断力・知識の活用力」が高く評価され(「十分」「おおむね十分」の評価が80%以上)、総合評価として「良い」「おおむね良い」が84%となっており、優れた教育効果が表れているといえる。[C.1]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数(常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路データ	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 一部の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。